

FAST FACTS



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画 (UNDP)

アフリカの危機予防と復興のための UNDPの活動



サハラ以南アフリカは、紛争解決と平和構築に向けて大きな進展を遂げています。この進展を先導しているのは、かつて内戦下でありながらも現在は長期的な開発への道のりを歩んでいるリベリア、シエラレオネ、ブルンジといった国々です。

しかしこの地域には依然として脆弱な国家や破綻国家が隣接しており、武力紛争、政治不安、国家崩壊に陥りがちです。

2011年には、コートジボワールで行われた大統領選挙が4か月間の対立を生み、武力を用いた暴動、強制退去、および広範囲に及ぶ物質的被害をもたらしました。この地域には現在も、複雑な政治情勢(チャド、ジンバブエ)、長引く危機(マダガスカル)、または政治的・宗教的暴動(マリ、ナイジェリア)に直面しています。2011年に独立した南スーダンは、依然として非常に不安定な治安状況の中で国と州政府を構築しなければならない状況にあり、固有の課題を抱えています。

また、アフリカでは異常気象が引き起こす自然災害も多く、人間開発に壊滅的な影響を及ぼしています。その一例が、アフリカの角やサヘル地域で近年発生した惨事です。これらの地域では、干ばつが凶作と食糧価格の上昇を生み、深刻な食料不安をもたらしました。

主要事実

- 武力紛争や自然災害は多くの場合、人命や財産の壊滅的損失をもたらします。しかしそれだけでなく危機は制度を破壊し、社会的関係を打ち砕き、政治文化の対立を招きます。
- 2008年にケニアで発生した選挙後の暴動による経済損失は、36億米ドルと見積もられています。これに対し、2010年の憲法改正国民投票の準備段階で実施されたUNDPの支援による暴力防止の取組みにかかった費用は、わずか500万米ドルでした。
- 紛争と災害の相互作用は、コミュニティをリスクにさらす脆弱性を生み、これを固定化します。2012年にマリで発生した暴動は、リビアから難民25万人が帰還したこととあいまって、サヘル地域の食糧の安定確保を悪化させました。
- 女性は依然として、国・地方レベルでの意思決定と和平プロセスへの意義ある参加機会から排除されています。

UNDPの活動

UNDPは、危機を予防するとともにそこから復興し、長期的な開発への道を開くことができるよう、アフリカ諸国の能力強化に努めています。

危機予防: UNDPは、包摂的な参加と対話を通じた争議管理のために地域コミュニティや政府と協力することで、武力紛争の予防を支援しています。特に、紛争の影響を過度に受ける女性に焦点を置いています。

ガーナでは、UNDPは400万米ドルのプログラムを通じて「平和のための国家機構 (National Architecture for Peace)」を支援しています。このプログラムは、コミュニティの対話促進に成功し、2005年から政治紛争の早期警戒メカニズムとして機能しています。このスキームにより、対立する政治、民族派閥間で生じた争議を直接仲裁する、国・地域・地区レベルの和平会議が設立されました。

ケニアでは、2010年の国民投票期間中の平和維持に貢献したマルチメディアと携帯メールのプラットフォーム「Uwiano」の構築を支援しました。Uwianoは、脅迫事例約2万件の報告を受け、暴力事件122件を未然に防ぎました。

2012年2月に行われた**セネガル**の選挙に先立って、UNDPは最上級レベルから草の根レベルまで、影響力のある20の女性団体からなるネットワークを支援しました。このネットワークは、市民社会団体や政党間の会合を企画し、人々に落ち着いた行動を呼びかけるように彼らを促しました。

紛争後の復興: UNDPは、国家機関が紛争後、できるだけ迅速に治安、司法へのアクセス、法の支配といった不可欠な公共サービスを提供し、復興プロセスの主導権を握ることができるよう支援をしています。

南スーダンでUNDPは、2011年に警察の駐在所を54か所に設置することにより、紛争多発地域における国家のプレゼンスを高めて、警察官や裁判官に訓練や設備を提供し、法執行機関の円滑化への道を開くとともに、水へのアクセスをめぐる紛争を予防するために貯水池を建設しました。

コンゴ民主共和国の東部では、UNDPとスウェーデンの開発機関SIDAが、司法へのアクセスを強化する700万米ドルのプログラムを導入しました。このプログラムにより訴訟手続きが迅速化され、2010年には3111件の性的暴行やジェンダーに基づく暴行についての訴訟が起こされました。2011年9月には、このイニシアティブにより、ルワンダの反乱軍指導者が人道に対する罪で初めて起訴され、終身刑の判決を受けました。

シエラレオネでは性的暴行やジェンダーに起因する暴行が特に深刻な問題となっていますが、UNDPは土曜裁判(Saturday Court)に資金とロジスティクス支援をしました。女性の問題に重点を置くこの土曜裁判は訴訟手続きを迅速化し、2011年には未処理だった700件が処理されました。

緊急時の対応と長期的な開発とのギャップの解消: UNDPは、元兵士やその仲間、国内避難民(IDPs)、彼らを受け入れるコミュニティについて、雇用や所得創出事業を通じて個人が自らの生活を立て直すことができるよう支援し、早期復興を後押ししています。

ブルンジはUNDPの支援を受けて、生体認証データベースへの登録、帰還キットの配布、現金、鍋、石けん、衣類、ラジオ、出身地への移動手段を含む援助により、最後の反政府勢力に関与していた非兵士1万人の平和的帰還を実現しました。この斬新な援助プロジェクトは特にグループ内の女性800人以上を対象とし、彼女たちの早期帰還を支援しました。

ケニアでは、UNDPは国連難民高等弁務官(UNHCR)と協力して、干ばつとソマリアからの難民の流入という2つの新たな圧力に直面しているコミュニティを支援しています。またUNDPは、緊急のニーズに対応するとともにより長期的な開発へとつなげるべく、既存の貧困削減プログラムを拡大しています。これには、コミュニティのインフラ再建のための緊急事業スキームと、所得多様化の支援が含まれます。

災害リスク管理: UNDPは、災害リスク軽減と気候リスク管理が強力な行政実施基盤を持って国や地方の開発計画に組み込まれるよう支援をしています。

UNDPは、度重なる干ばつに苦しむサヘル地域の各国政府が、災害の影響を軽減するとともに、食糧不安の長期的原因に対処できるよう、その能力を支援しています。例えば**ブルキナファソ**では現在、国連機関が政府と協力して、災害リスク削減を国の開発計画に組み込もうとしています。またUNDPは、**ニジェール**で危機と自然災害の管理に関わる60機関の訓練を実施しました。

2010年にUNDPは、**エチオピア**の農業省に対し、国の開発戦略にあらゆる災害関連の問題を組み込んだ災害リスク削減プログラムを承認するよう支援をしました。さらにUNDPは、**ガーナ**の国家災害管理機構(NADMO)がその主要課題を、緊急事態への対応からリスク削減および防災へと移行するようサポートしました。同機構は、災害リスク削減のための国家政策ならびに行動計画を策定しています。

危機予防と復興のためのグローバルなパートナーシップの構築: UNDPは、国連内外のパートナーと緊密に協力して、複雑で困難な状況に立ち向かっています。UNDPは、平和構築支援事務所および平和構築基金から資金提供を受け、多くのプロジェクトを担う被供与機関の主要パートナーです。

UNDPは、紛争予防において国連政治局(DPA)と連携しています。UNDPと国連人道問題調整事務所(OCHA)は、平和への移行と早期復興の分野で緊密に協力しています。またUNDPは、平和と長期的開発のために長期に役立つ能力を強化するべく、安全保障理事会の委任を受けたミッションとも緊密に協力しています。



Empowered lives.
Resilient nations.